

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づき、当法人の行動計画を策定する。

1. 計画期間

令和2年4月1日～令和6年3月31日 4年間

2. 行動計画

○女性活躍推進法

目標1 管理職に占める女性職員の割合が40%以上を目指す。

(課題)

管理職に占める女性職員の割合は横ばいの状況にある。性別に関係なく管理職へ向けた人材育成を重点課題としている。その中で、管理職に占める女性職員の割合が40%以上となるよう目指したい。

(取組内容)

令和2年度	管理職育成を目的としたリーダーシップ研修の実施 中途採用職員の育成に関する研修の検討 新採用職員や妊娠した職員へ対する各種制度の周知
令和3年度以降	女性職員の離職防止を目的とした育児と仕事のキャリアイメージの形成を支援する研修 離職者防止に向けた取組を検討

目標2 1月の残業時間が1人あたり平均1.5時間以下を目指す。

(課題)

前回の行動計画期間である平成28年度より1月の残業時間が徐々に増加している現状にある。客観的な労働時間の把握と実態に応じて業務の整理・省略化を行い、1人あたり平均1.5時間以下を目指す。

(取組内容)

令和2年度	タイムレコーダー等の導入
令和3年度	労働時間の実態に応じて業務の整理・省略化を検討 長時間労働是正のための全職員へ対するフォローアップ
※必要に応じて	
令和4年度	業務の整理・省略化の実施
令和5年度	取組内容の評価

## ○次世代育成支援対策推進法

目標1 妊娠・出産・復職後もキャリア形成が図れるような環境の整備を目指す

### (課題)

平成31年度は、9名の育児休業や短時間勤務を取得した女性職員がいた。子育て世代となる年齢層が多く今後も出産・育児に係る職員が増加する見込みである。このような中、復職後も子育てとの両立を図りながらキャリア形成が図れるような環境整備を目指す。

また、子育てを含む私生活の時間が少しでも確保できるよう、客観的な労働時間の把握の観点から、所定外労働の削減を図る

### (取組内容)

令和2年度 妊娠・出産・育児に関連する諸制度（法人内諸規程）等の周知

※継続して実施

タイムレコーダー等の導入

令和3年度以降 女性職員の離職防止を目的とした育児と仕事のキャリアイメージの形成を支援する研修

労働時間の実態に応じて業務の整理・省略化を検討

長時間労働是正のための全職員へ対するフォローアップ

## 3. 情報公表

「女性の活躍に関する情報公表」について毎年度法人ホームページにて公表する